

# 近代日本における農村過剰人口流出と都市労働力の形成

張 坦

## 要 旨

本論文以近代日本農村の人口移動と城市労働力創造との関係為課題进行了考察与分析。

労働力は経済現象中最为重要的要素。其变化,特别是其移动对经济产生巨大的影响。劳动力移动不仅仅是单纯的人口移动,还是一种重要的经济现象,与各种经济变化紧密相连。本论文通过对近代日本农村二三男劳动力移动的研究,论述了日本农村二三男移动对日本近代经济发展的影响以及在经济发展初级阶段对劳动力积累产生的作用。

キーワード.....近代 農村過剰人口 相続制 二三男流出

## はじめに

本稿は、近代日本における農村人口の流出の問題を検討する。

先進国であれ、後進国であれ、資本制生産に対応する労働力は、初期の段階では農村から供給される。それは、資本主義以前の生産が主に農業を中心とすることから必然的にもたらされる結果である。世界で最初の産業革命の国、イギリスでも、資本の原蓄積過程では、産業労働力の創出は、近代史上有名なエンクロージャーを通じて、多くの農村住民が農村から押し出され、産業に労働力を供給するという形で行われた。経済学の理論モデルにおいては、労働力はすでに労働市場内部に蓄積されており、労働力の再生産は労働市場内部で行われるものとされている。しかし、このようなモデルでは日本の労働市場を具体的に分析することはできない。日本では、明治維新以後、殖産興業政策の導入とともに農業生産性も上昇した。しかし、近代化の進展に伴って、新たな問題が現れていた。すなわち、幕末から明治時代にかけて人口が増えはじめ、人口圧力が深刻となってきたのである。しかし、明治政府は、江戸時代から農家によって慣習的に受け継がれてきた伝統的な一子相続制に基づいて、1898年の『民法』で「家督」を長男しか相続できないことを定めた。そして、その後、農業労働力は江戸末期から数十年にわたって殆ど変わらなかった。その理由は、多くの農家の二、三男女が農業から離れて都市に入り、農業外の職業に従事したからである。これらの職業は、最初は雑業であったが、工業化の進展とともにしだいに製造業における近代的賃労働者として比重が高まってきた。

各国における労働力移動の規模、原因及び経済発展との関連などはそれぞれ異なっている。

したがって農村人口の流出をめぐる研究においては、各地域の比較論的な分析の視角が重要と思われる。例えばインドネシアのジャワでは、日本と同じく米作中心の農業が行われており、農村に多数の過剰人口を抱えていたが、ジャワでは日本と異なり農村からの大規模な人口流出が比較的最近まで発生しなかった。むしろジャワでは、農業人口の増加と「貧困の共有」を特徴とするインボリューションが生じたのである。

本稿は、近代日本がこうしたインボリューションを経験しなかった要因の一つを農村からの人口流出、とりわけ二、三男女の流出にあると考え、その原因を分析するとともに、各時期における近代工業化との関係を明らかにしたい。

本稿は5つの部分から構成される。

1. 戦前における労働力流出の研究
2. 明治初期における二三男の流出
3. 産業構造の変化における労働力吸収
4. 農民層分解による二三男の流出
5. 農業インボリューションについて

## 1. 戦前における労働力流出の研究

戦前の農業労働力流出について、従来、多くの研究者は、農家労働力を農村から「押し出す」、すなわちプッシュの要因を強調してきた。実際、表1に見られるように、日本の農業労働力と農家戸数は明治から1950年代に至るまでの数十年間にほとんど変化しなかった（550万戸、1,400万人）。これについて、並木正吉は次のように指摘している。

「農業就業人口は、今次敗戦直後の一時的激増を別とすれば、約1,400万人前後に終始している。この事実は、農村で再生産された労働人口が、この1,400万人の規模を維持するのに必要な補充人口を除き、すべて他産業部門に就業の場を見出して行ったことをいみする。いいかえるならば、農村人口は、その自然増加人口に匹敵するだけの人口を排出し続けてきたといえるのである」<sup>1)</sup>

それならば、年々どれだけの人口が農業から農業外に排出されてきたであろうか。これについては、本多竜雄の次の推計が信頼できよう。

「農民一夫婦の生涯の産児数五人〔出生率〕のうち一人は生産年齢人口に達せずして死ぬ〔死亡率〕。残りの四人のうち男女一組は両親の職業を補充し、他の一組は他出する。30年一世代とすれば、農家550万戸については、年間20万戸についてこの補充流出現象が生じることになる。すなわち年間40万人の補充と40万人の流出が生じる。流出せる40万人のうち労働力人口は約30万人とみなされる。」<sup>2)</sup>

表1. 農業労働力と農家戸数

年	農業労働力	農家戸数
	(千人)	(戸)
1874年	14,886	5,517
1884年	14,531	5,487
1894年	14,186	5,446
1904年	14,096	5,495
1914年	13,974	5,542
1924年	13,941	5,534
1934年	13,790	5,624
1944年	13,330	5,569
1954年	15,280	6,032
1958年	14,040	6,013

梅村又次『長期経済統計 2 労働力』東洋経済新報社、昭和63年、216,218,219頁より

それでは、なぜ二、三男女たちは農村過剰人口として排除されなければならなかったのだろうか。その原因として、二つ要素が考えられる。

まず、戦前には農業労働力が過大であったことである。戦前の農業は、ほとんど手作業による零細農業であったため、多くの労働力を必要としていた。また家族制度は家族の永続を第一として考え、長男の致死という災厄のリスクを逃れるために、二、三番目の子供を持つことを必要と考えていた。しかし、多くの子供をもうけることは新たな問題をもたらす。とりわけ江戸時代末期から明治初期にかけて社会が安定し、農業生産性が高まっていくにつれて、農村人口の死亡率が下がりはじめ、出生率の増加とあいまって、農家における人口の自然増加率が高まった。しかし、並木氏が指摘したように、日本の小農制農業は、一家五、六人を扶養するのが精一杯であって、成人に達した二、三男女を家に止めておく経済的余力はまったくなかった。したがって、これら過剰労働力は、好むと好まざるにかかわらず、都市労働需要にむかって流出させざるをえない、ということになる。それによってはじめ、農業人口が数十年間一定であったことを説明しうる、というわけである。(表2参照)

表 2. 農家人口と耕地面積（明治13年 - 昭和5年）

年	農家人口	耕地	1ヘクタール の農家人口
	千人	ヘクタール	人
1880年	29,763	4,433,360	7
1885年	29,659	4,489,326	7
1890年	29,512	4,988,138	6
1895年	29,553	4,995,756	6
1890年	29,833	4,989,468	6
1905年	29,753	5,172,274	6
1910年	29,945	5,228,973	6
1915年	30,083	5,198,060	6
1920年	30,249	5,379,339	6
1925年	30,703	5,640,628	5
1930年	32,095	5,779,989	6

梅村又次『長期経済統計 2 労働力』東洋経済新報社、昭和63年、84頁

日本統計協会『日本長期統計総覧 - 1』昭和62年、18頁

しかし、他方、農村人口の流出は、日本農村の伝統的な相続制と関連していたと考えることもできる。明治民法の家族法は、長男（男がない場合には、長女 庶男子でも女子には優先する）の家督相続 戸主の地位の承継 の権利および義務（すなわち一人娘は嫁にゆけぬ）を規定していた。すなわち、事実上、長子は家の財産を相続することを法律により規定されていたことになる。実際、民法の規定の通り、戦前には多くの地域で不分割相続 特に耕地の一子相続 が行われていた。その要因は以下の二つであるといえよう。第一に、農業生産様式に規定された農業経営規模（すなわち耕地）の零細性による。第二に、戦前の農村における身分階層（家格）は、何よりもまず耕地の所有によって規定されていたので、家族構成員の生存に必要な程度を超える耕地をもっていた農家でも、家格が下がることを、一子相続制によって避けたのである。

野尻重雄が述べるように、このことが「わが国農民離村の主流が二、三男であり、長子の移動については農家がきわめて慎重な態度をとっている」<sup>3)</sup>要因であった。実際、同氏の調査では、戦前の昭和十四年、十五年に、「長男移動（世帯主、長男、長孫、養嗣子を総称）は全移動者の二三%を占め、純粹の長子の移動は一七%、全世帯主の長子たるべき現世帯移動は三%、長孫、養嗣子の移動は極めて微弱であった」のに対して、「次男以下の移動が五二%、即ち前世

帯主の次男以下が二二%を示して」おり、「全移動者に占められる長子移動の割合は、約二割、常識通り次三男離村は約八割と言ふ大勢を支配していることが判る」<sup>4)</sup>

「農家の過剰再生産人口としての次三男の移動に置かれていて、嫡系としての長男の移動を出来得る限り押し止むることによって、自家に保留せしめようとする傾向の存することは、既に農民離村の常識となっている。即ち〔長子移動線〕が従来は比較的堅固着性の強力なる存在を見ることに依っても理解せられるところである」<sup>5)</sup>

他方、帰村率について野尻は次のように言う。「長子の帰村率は一六%であるに対して、次三男の帰村率は僅かに五%で、明かに長子帰村は次三男のそれに比して大である」<sup>6)</sup>「農家の家系を承継し、其の世帯構成の中心的地位にある長子を一時は移動を許し得ても、必要に応じ之呼び返すことに依って、永遠なる自家存続の農家の要望に答へつつあることが判明するであらう」<sup>7)</sup>

以上のように、戦前、労働力移動の主流であった二三男の流出においては、強まる人口圧力の下に慣習的な相続制度の影響がかなり大きかったとみられる。

こうした二三男移動者が都市で獲得できる職業のほとんどは、兵隊・大工・左官・都市の雑業・職工などであり、とりわけ職工の割合が高かった。その原因は、戦前の工業発展により、労働力の需要量が増大したことだと考えられる。

## 2. 明治初期における二三男の流出

ところで、農村二三男の流出は、明治期に始まったものではなく、江戸時代から始まっていたように思われる。すなわち江戸時代においても、死亡率の高さや出生児数の制限などの影響で、長男は家を単独相続するのが慣行となっており、そのためほとんどの二三男は家の財産を相続できなかったのである。その後、明治維新により土地私有化が確立されると、土地を失った二三男は賃金収入によって生活するようになった。すなわち彼らは近代的な賃金労働者として農業外の仕事に従事するか、家に残って農業を手伝うかを選択しなければならなくなった。

農家の二三男が農村から流出するもう一つの条件は、明治維新によって農民が都市へ自由に移動できるようになったことである。明治以前、農民は厳格な身分的制約の下に置かれ、かつ農奴的零細耕作を強要されていた。すなわち米作りのために、日常生活の規範が細密に規定され、土地売買を禁止され、土地質入、住所の移転、職業変更などの自由を厳しく制限され、農地に緊縛されていた。しかし、明治政府は自由な労働力を獲得するために、農民の移住・転業の制限を撤去し、少なくとも法的には移動を全く自由とした。すなわち、1867年(明治元年)5月「諸国街道筋二於テ私二関門或八番所等取建置候儀」を止め、ついで1869年(明治二年)正月には「今般大政更始四海一家之御宏謨被為立候二付箱根始諸道関門廃止被仰出候事」という布告を出し、さらに四年七月の廢藩置県によって移転の制限を解消した。農民の転業の自由

は、一八七二年八月の大蔵省達（第一一八号第三項）「農業ノ傍商業ヲ相営ミ候儀禁止致シ候出モ有之候処自今勝手タルヘキ事」によって定められた。また明治5年には、作物栽培制限の廃止、土地永代売買の禁止がとかれた。農民の移動・職業選択の自由がはじめて現れたのである。その後、先に述べた一八九八年『民法』<sup>8)</sup>の規定、すなわち長男（男がいない場合には長女）の「家督相続」（戸主権、家族と全財産の単独相続）の権利と義務の規定、および家督相続を前戸主から次戸主への個人財産の移転の規定が制定されたのである。ただし、川島武宣が『日本社会の家族的構成』で述べているように、長男単独相続制が日本全国の農村で例外がなく行なわれてきたという考えは間違いであり、例えば南九州や関西の一部などでは、異なった慣習が行なわれていたということは疑う余地がない。しかし、この点は日本全体の問題をずる場合、大きな問題とはならないであろう。

農家から流出した労働力は、どのような職業に就業したのか、まず徳川幕府から明治初期までの状況を見てみよう。江戸時代には農民の自由移動が制限されていたため、二三男は農村以外で仕事を見つけることが非常に難しく、土地を失った二三男の多くは家に残って、農業を手伝うか、または奉公人になる以外になかった。

日本近代の農村的起源を著したトマス・スミスはこれについて次のように述べる。

「十七世紀には、大部分村民にとって、農耕をせずに生活をつづけることは不可能であったから、自分の家族の内部で労働の機会が与えられず、したがって、食っていけないような人々は、他の家族を頼っていくより他はなかった。そうした人々は、ときには都市に出ていたり他の職業に転じたこともあるだろう。けれども、市場がまだそうした機会をひろく提供しないうちには、たいていは彼らに開かれているただ一つの道をたどって、下人になっていった。」<sup>9)</sup>

「家族は、集団全体が生き残るためにどうしても誰かを始末しなければならなくなったばかりには、当然に、もっとも価値のすくない成員を最初に始末して負担を軽くした。他の事情に変わりがなければ、こうした人々は現存のもしくは誕生を予想される傍系の成員、すなわち、娘、二・三男および戸主の兄弟であった」<sup>10)</sup>

スミスが述べるように、過剰労働力として排除された農家の二三男の多くは、農民の自由移動が制限され、労働市場の機会が少なかった当時は、奉公人だった。しかし明治維新以後、近代産業発展に伴って非農業労働力の需要が拡大し、都市に流出した人々の職業は奉公人ではなく、次第に兵隊・大工・左官・都市の雑業・職工などの様々な分野に参入し、賃労働者として雇用されるようになった。

二三男の多くは、仕事を探すため、不断に都市へ流入した。しかし、19世紀の都市については「都市蟻地獄」説が有力である。高橋美由紀は「都市では粗死亡率が粗出生率に比べて高く、そのままでは人口は減少する。そこで、都市は農村からの人口流入によってその人口規模を支えていた」<sup>11)</sup>と指摘している。19世紀の都市人口数は農村から流入する人口に維持されていた。したがって19世紀の都市人口を維持したのは主に農村二三男であったと見られる。

しかも当時の都市生活は決して容易ではなかった。前に触れたように、近代産業がまだ十分に発展していなかった段階では、都市に入った二三男は主に下人・兵隊・大工・左官・都市の雑業に従事することとなった。隅谷三喜男は、賃労働の形成を考察に際して、農村から流出した労働者がどのような部門に吸収されたのかを検討し、次のように述べている。

「〔日本の従来の研究の特徴は、労働力の供給側の事情を分析しつつ〕一方に資本蓄積、したがって賃労働需要をおき、この二つのカテゴリーによって賃労働の形成・再生産を説明しようとする点にある。だがそれは、日本の就業構造ないし、賃労働の再生産構造を分析するには、不十分といわなければならない。この点についてはつぎのように指摘しておいたところである。……日本における資本蓄積は、官業・財閥資本の系譜をひく大企業と、それに従属する中小企業のほかに、零細工業・家内労働・零細小売商等、雑多な営業を多数包含し、そこに本来的な賃労働のほかに零細企業労働者、家族労働者、家内労働者、人夫・日雇その他雑業等、雑多な生業が含まれている。この層を貧民層ないし貧困層と呼ぶことは、直接、貧困問題の視点と結びつくことになるので、ここでは本来的な賃労働関係の周辺で、前期的諸関係と雑多就業条件の下にあるものとして、いちおう『(都市)雑業層』と名づけておく。日本資本主義はこのような層を多量に包含し、収奪してきたところに一特質を有する」<sup>12)</sup>

「この雑業層は量的に重要であるだけでなく、過剰人口の就業構造として、賃労働の再生産構造において特殊な機能を演じている。第三次産業はただちに雑業層を意味するものではないが、零細経営の比重が高いので、一応これをもって雑業層を近似的に表示させると、この就業分野がもっとも景気の好凶と逆に変動的である。この事実から次の二つの結論がひきだされる。第一に、賃労働需要の有無にかかわらず、農村の過剰労働力は流出する。第二に、まず賃労働需要が充たされ、残余の過剰人口は雑業層に流入する、したがって、不況の際は『第三次産業』すなわち、雑業を膨らむ」<sup>13)</sup>

表3. 明治における職業別人口

単位：人

	工業		商業		雑業		雇人	合計	
明治8年	705082	17%	1277857	31%	1807318	44%	286492	7%	4076749
明治9年	731127	17%	1330125	31%	1863577	44%	317142	7%	4241971

『長期経済統計13 地域経済統計』梅村又次、東洋経済新報社、1983年、284頁より

このことを、表3から確認しておこう。明治初期の8年と9年には雑業層の就業者数の割合が一番高く、44%を占めている。次は商業31%、工業は3番目である。すなわち都市労働力は殆ど雑業層と商業に集中しており、都市に流入した二三男の多くは雑業層と商業層に就業した

ことを示している。

もっと詳しく見てみる。表4にみられるように、雑業層の中では人夫が圧倒的に一番多く、19年から22年までほぼ600万人前後である。次は大工の16万人前後である。工業は19年の9万人から23年の8万人まで変わらずに3番位であったが、29年になると、生産拡大により労働者数は一気に43万人となり、大工を超えて2番になっていた。その他では軍隊の兵士の人数も少なくないと見られている。

表4. 明治における職業別人口

単位：人

	杣職	木挽職	桶工	大工	人夫	工業	軍隊
明治19年	17886	67592	47289	156230	6517030	99934	
明治21年	19388	76402	50403	163506	6336631	62624	79098
明治22年	21076	84018	51995	168705	6477343	105286	94388
明治23年	21152	82293	52613	161632	6577925	81968	84654
明治29年	23951	89780	51750	167052	5704849	436616	142146

『長期経済統計13 地域経済統計』梅村又次、東洋経済新報社、1983年、306～333頁より

隅谷のこの理解（賃労働の給源論）によれば、農村（農家）から流出した農村過剰人口（二三男女）は、都市雑業層に入ったのちは、不況の際にも農村にふたたび還流することはなく、ただ都市雑業層の内部で移動するということになる。

### 3. 農民層分解による二三男流出

戦前の二三男の流出については、農民層分解の影響を見逃してはならないように思われる。天保期から始まっていた、都市商業資本および高利貸資本の農村への浸潤と土地兼併に伴い、土地集中と農民層分解が始まった。また、土地売買の結果は土地の兼併を進ませることになった。すでに明治16、17年までに小作地率は35.5%に、小作農家比率は20.9%に達していた（第5表）。その後も小作農は増加で、原蓄の最終局面＝産業革命の開始期（明治21年）では、それぞれ39.5%、21.6%となり、明治21年には民有租地全体の40%近くが小作地となり、全農家戸数の20%強が小作農民へ転落していた。

土地喪失した農民が零細化、貧窮化、小作人化、奉公人化を進展していた。そしてその一部が離村し、都市の雑業層に入って、近代産業の予備軍になり、他は農村の潜在的過剰労働力となったと考えられてきた。しかし、実際には、土地を喪失した農民が流出しただけではなく、土地所有者の二三男の流出も見られる。ただし、流出者の従事する職業には、階層別の差異が



認められる。表6が示しているように、上層と中層の長子には勤め人となる者が多く、中層と下層の二三男は職工と店員となる割合が高いと見られる。職工の人数が多くなるのは、1930年代の重化学工業発展のために男子労働力の需要が高まってきたからであると考えられる。このように昭和期は、産業構造の発展に伴い、二三男の就職先が都市の雑業から近代工業の職工へ変化していた。

表5. 農民の自小作別構成と小作地率

(千戸)

年次	自作農	自小作農	小作農	合計	小作地率
明 16-17	2,028 (37.3%)	2273 (41.8)	1136 (20.9)	5437	35.50%
21	1,834 (33.3)	2484 (45.1)	1190 (21.6)	5508	39.5
32	1,931 (35.4)	2095 (38.4)	1429 (26.2)	5456	44.5
41	1,806 (32.9)	2190 (39.9)	1493 (27.2)	5489	45.5

栗原百寿『現代日本農業論』、校倉書房、1978年、35頁より

表6. 長子・次三男離村者の職業 (昭和14,15年4月現在)

	勤人	独立営業	店員	職工	職人	作男	其他労働者	その他	計
上層 長子	43.8	7.2	8.4	15.7	8.4	3.6		13.3	100.0
二三男	18.8	4.2	18.8	34.7	5.8	1.5	6.3	9.9	100.0
中層 長子	22.0	6.0	7.7	26.2	7.1	2.4	15.5	13.1	100.0
二三男	9.2	2.6	18.8	40.0	10.4	3.1	7.0	8.9	100.0
下層 長子	10.3	2.8	14.5	30.3	14.1	7.8	10.3	9.9	100.0
二三男	6.9	2.4	21.1	37.0	12.5	7.0	7.2	5.9	100.0
計 長子	19.1	4.5	11.4	26.8	11.1	5.4	10.3	11.4	100.0
二三男	12.1	3.1	19.5	37.2	9.3	3.6	6.8	8.4	100.0

備考、埼玉、新潟、福島、岩手四県選定12個村戸別移動調査による(昭和十四年、同十五年四月現在調査)『農民離村の実証的研究』野尻重雄、農山漁村文化協会、1980年、503頁より

#### 4. 産業構造変化における労働力の吸収

都市部では、明治から第一次世界大戦まで製造業だけではなく、第三次産業でも、労働力の需要が急に増えてきた。これらの非農業増加就業者数について、東畑精一は工鉱業労働者(五人以上)約200万人、それ以外の第三次産業部門600万人と推計している。

「農村の中・下層の流出先としては、工業・商業・戸内使用人がもっとも大きい比重を占め、

男子については、商業が、女子については工業・戸内使用人が最大であったと見られる。工場賃銀労働者は、明治末年まで、女が多く、男の流出先としては、商店の使用人、また職人徒弟が主なものであったのは当然である。女子の流出先としては、家事使用人や製糸、紡績女工が主であった<sup>14)</sup>表7の如く、1927年における農家の長期離村者は29万人、そのうち男は16.7万人女12.2万人であった。男では商業が最大、女では工業が最大である。

表7.「農業者」の長期離村者(1927年)

千人

	男	女	計	
			実数	%
工業	29.0	31.0	60.0	20.6
鉱業	14.8	9.8	24.7	8.5
商業	33.5	18.0	51.5	17.8
農業	22.0	15.8	37.9	13.1
林業	2.9	1.4	4.4	1.5
漁業	1.2	0.6	1.8	0.6
都会労働	5.7	3.8	9.6	3.3
海外出稼	24.6	15.0	39.6	13.7
その他	33.1	27.1	60.2	20.7
計	167.2	122.8	290.1	100.0

東畑精一・宇野弘蔵『日本資本主義と農業』、岩波書店、1959年、173頁

しかし、日本経済発展とともに就業構造も著しく変化した。雑業から繊維工業へ、次いで重化学工業における労働力需要がしだいに増加しつつあった。明治維新以降、工業化は綿糸・紡績産業を中心として発展していた。綿糸・紡績に投資の拡大とともに機械制生産が開始された。紡績産業における機械生産制普及により作業は単純化し、大量の女工労働力の採用が可能になっていった。「綿紡績業では女工は直接雇用された。紡績工場の工程は汽機、汽缶、電気、修繕、打綿、梳綿、初紡、精紡、仕上、選綿で構成されたが、梳綿、初紡、精紡、仕上に約90%の労働者が配置され、さらにその約90%が女工であった」<sup>15)</sup>。従業者数からみると、1889年から1900年まで従業者数が8倍に増加した。(表8)女工の給源について、最初は都市の低所得層から雇用していたが、その後遠隔地の農村で募集するようになった。その原因は投資拡大に伴い、都市労働力の吸収が限界になり、農村で新たな労働力を求めるようになる

紡績業は生産拡大と共に、工場は22 - 24時間操業され、女工は昼夜2交代で働くという労働

集約制を用いていた。それにより、都市労働者の吸収は限界になった。この問題を解決するために、賃金を上げて他の都市産業から労働力を吸収する、及び安い農業労働力を吸収するという二つ方法しかなかった。賃金があがるとコストも増えるため、農村での低賃金女子を吸収することが有利である。

労働力を吸収するために、寄宿舍、紹介人、自ら農村で募集などの様々な方法が使われていた。一方で、農民層分解により下層農家が拡大し、生計を補助するため、多くの農家子女は嫁になる前に、出稼ぎに行って紡績工場に入り、低賃金労働者として働いていた。女工の流動は殆ど一年間から三年間までの短期間なので、出稼ぎ型としてみられる。都市での定着者は少なかった。

表 8 . 綿糸紡績業女工労働者数・賃金・生産の動向

	労働者数 (人)	換算労働者1人 当り錘数(錘)	換算労働者1人1 時間当り換算生 産量(匁)
1889年	5,568	28.4	-
1890年	12,039	28.2	-
1892年	18,587	22.7	80.3
1894年	23,666	22.8	96.0
1896年	32,689	24.5	98.5
1898年	46,875	25.6	114.2
1900年	45,142	30.8	148.9

安藤良雄『近代日本経済史要覧』、東京大学出版会、1975年、77頁

しかし、昭和恐慌後戦争の拡大につれて、1930年代に資本が軍事工業と造船業などの重化学工業へ集中するようになった。またアメリカの生産体制＝「フォーディズム体制」(大量生産・大量消費システム)の導入により、大量の労働者が重化学工業に採用されていた。

したがって、重化学工業の従事者は1930年代後半から急速に増え、1939年に紡績業を超えて、労働者数は製造業のトップになった。(表9)

表9 1930年代紡績業、機械工業の労働者数（昭和5年-17年）

年	紡績業	機械工業
	(人)	(人)
1930	986161	188032
1935	1114144	403601
1938	1113102	944064
1939	1155866	1267195
1940	1060346	1450213
1941	962920	1604517
1942	813230	1964921

日本統計協会『日本長期統計総覧 - 2』、1988年、277,280頁より

多くの農家二三男の流出により、紡績業、重化学工業などの製造業に大量な低賃金労働力を提供し、日本の工業化を支えていた。また工業化の発展につれて、都市部の第三次産業の発展を促進し、都市部の労働力の収容力がますます拡大し、多くの農村過剰人口は都市部に吸収された。したがって、1930年代、重化学工業化の進展とともに、労働力移動の要因は農村の押し出し（プッシュ）から吸収側すなわち都市部の引き出し（プル）へ変化しはじめ、農業就業人口の絶対数の減少が始まった。東畑精一が述べるように、「これに軍隊への動員が加えて、農業就業人口のうち男子が一九三〇年から四十年にかけて一二〇万人を減じることになるのである」<sup>16)</sup>。

## 5. 農業インボリューション

さて、以上が日本農村の二三男流出と近代工業化の関係を分析であるが、ここで比較論的な観点から日本の経済発展に言及したオランダの研究者リクフォード・ギアーツ<sup>17)</sup>の議論を紹介しておこう。ギアーツは、『インボリューション～内に向かう発展～』という著作で、インドネシアのジャワ農村について研究し、近代インドネシア農村が「内に向かう発展」(農業インボリューション)の経路を辿ったが、日本はむしろそれとはまったく異なった発展をたどったと考えている。

彼の意見では、確かに日本とジャワの両国間では多くのことが類似しているという。ともに人口密度が高く、ともに西洋との接触したのち激しい変化に直面しながら、社会的伝統主義をある程度まで維持してきた。ともに水田を中心とした労働集約的農業が主であり、農地は零細で、多種類の作物に頼っている。とりわけ19世紀中葉までの農業に関しては、両者は互いに似

ていた。明治初期において、日本の単位面積あたりの米の収量は同時期のジャワとおそらくほぼ同じであった。

ところが、あらゆる相違点を考慮に入れるとき、二つの社会を比べて最も印象的で最も決定的な相違点は、日本とジャワが急激な人口増加をいかに利用したかという相違である。1870年から1940年の間に、ジャワは人口増加の大半に当たる三千万人を伝統的な村落社会と伝統的産業（農業）に吸収した。ところが、日本は近代化の最初の百年間に、全人口が2.5倍に増加する中で農業部門は比較的安定した人口を維持したのである。上にも述べたように、増加した労働力のすべては非農業部門に吸収されたため、農村人口にはほとんど変化がなかった。1872年から1940年までの間、全日本人口は約3500万人も増加したのに対して、農業人口はほとんど増加しなかった。要するに、日本はギアツの言う「インボリュ-ション」を回避することができたのである。その理由はどこにあったのか。

それを理解する一つの理由は、次の事情にある。

まず、ジャワでは、少なくとも第一次大戦まではヘクタール当り収量を増加させたものの、農村人口・農村労働力は著しく増加し、その結果、労働者1人あたりの収量はほとんど増加しなかった。

一方、日本では、土地当りの農業生産性だけでなく、農業労働力1人あたりの生産性が上昇したということである。大川とロンフスキーは1878年から1917年の間に農業における労働生産性が年2.6%の率で増加していたと計測している<sup>18)</sup>。これは、農業の商品化率を高め、都市に流出した人々に食料等を供給することを可能とした。

このような産出量と労働生産性の増加は主に徳川期より引き継がれた農村組織の伝統的パターンに基づいている。一世帯当り約一ヘクタールの小さい家族経営の農場、小作と地主の間の分配、現物払いによる高い地代、これらすべての特徴が1878年から1917年の間に変わらなかった。同時に地主制の展開にもかかわらず、土地が極度に集中するような強い傾向もなく、これがごく小さい農地所有が分散する状態を維持した、とギアツは言う。家族を基調とする生産単位が本質的に変わることもなかった。こうした特徴は、確かにジャワと日本に共通している。しかし、ジャワでは農業労働者1人あたりの生産性がほとんど増加しなかったのに、日本では236%も増加した。ジャワにとっては「変化はあるが同じ状態」という表現があてはまり、日本にとっては「同じ状態だが変化がある」という表現が適切だろう。

この相違についての最も説得力のある、そして最も一般的に引き合いに出される説明としては、日本農業の技術進歩の大きさが挙げられる。灌漑施設が普及し、種子が選別・改良され、肥料の使用量が増え、共同労働が普及し、田植えの密度が上昇し、除草と収穫の方法が発展し、農業知識が増える。こうして農民の労働生産性の急激な上昇は明らかに「小さい生産単位に適する日本の農業慣行の鍵となる改善」に負っていることは疑いない。

したがってギアツの理解では、ジャワとは対照的な発展経路へと導いていった決定的な要

因は、伝統的な労働集約的農業・小規模家族経営・水田二毛作というタイプの生態系が、一連の近代経済制度に関連付けられていくそのやり方なのである。とくに、注目されるのは、ジャワの農民が拡大する外国資本の「アグロ・インダストリー」(agro-industry)(製糖業、ゴム、コーヒーなどのプランテーション)と補完的な関係にあったのに対して、日本の農業は国内資本の在来工業・近代工業の発展と補完的な関係にあったことである。またジャワでは資本集約部門の労働生産性が上がっても労働集約部門の労働生産性は変わらなかったのに、日本では資本集約部門の労働生産性が上がるにつれて労働集約部門の労働生産性も上がった。ジャワでは農業部門＝土地が人口を扶養したのに対して、日本では農業部門は、工業化の最初の30年間という決定的な時期に、非常に高い土地税(地租)によって工業を支えた。ジャワでは「アグロ・インダストリー」の繁栄による活性化の効果のほとんどはオランダに向かい、ジャワの農業部門からはその活力を奪った。一方、日本ではいったん工業化が始まると、工業は安い商品肥料や、より効率的な農具、技術教育や普及活動といった支援、そして第一次大戦後の簡単な機械化を通して、同時にあらゆる種類の農作物の大きな市場を提供することにより、農業部門を活性化させた。二部門間のダイナミックな相互作用はジャワでは見られなかったが、日本では経済を発展させ続け、最終的に持続的な成長へと押し上げていった。全体が強く結びついた経済は、ジャワではかつて存在したのに失われていったが、日本では維持されてきたのである。19世紀中葉の決定的な40年間に、日本は西洋の干渉から自らを隔離し、より商業的で柔軟な独自の農村経済に向かって進んでいたと考えられる。農業生産性の上昇は、国内の資本蓄積のために資金と労働力を提供し、また、資本集約部門の労働生産性が上がるにつれて労働集約部門の労働生産性も上がった。

日本では、明治政府は殖産興業政策を中心とする産業構造の発展に努めたことに示されるように、最初、農業と工業との共同発展が試みられた。しかし、ギアツは、資本蓄積が進められるとともに、地主＝小作関係が拡大し、また小作料が高くなってきたとする。とりわけ明治時代に本格化する農村内の土地兼併により、多くの農民たちは零細地で耕作するようになり、農村過剰労働力が生まれたと考えている。したがって、ギアツは、農村(農家)から過剰労働力が流出するメカニズムを、具体的には、農民層分解(地主＝小作関係)の拡大に求めているように思われる。

他方、ギアツは、工業発展にともなって賃労働に対する需要が拡大したことが、農業労働力の移動をもたらしたとしている。とくに第二次世界大戦後になると、重化学工業の急速な発展によって都市における労働力不足が広まり、それとともに外国産農産物の輸入が拡大するとともに、農工間の収入格差が急に広がり、農村労働力が激しく流出するようになったという事情を指摘している。

かくして戦後日本の農業は衰退することになるが、ギアツの見解によれば、それは工業化と重化学工業化を達成するのに著しく貢献したのであり、その結果、日本が経済大国になった

ために、逆説的に農業が衰退したということになる。

## おわりに

以上述べてきたように、日本の労働力資本蓄積は、欧米の場合に類似して、しかし、アジア諸国と違って、農業外部からの引き出しより自らの押し出し（push）の方が強かったと見られる。近代化の出発点において、中国、インドネシアなどアジア諸国は日本と同じく農村過剰人口問題を抱えている。インドネシアのジャワ地域は自然、社会状況が日本と似ているが、内に向かう発展（インボリューション）の道を選択した。近代に植民地であったジャワはオランダの植民地政策の下にカルチャーシステム（強制栽培制度）が導入され、コーヒー、砂糖などの商品作物と米を同時に栽培した。とりわけ、コーヒー、砂糖を栽培するプランテーションにより多くの農村労働力が吸収され、さらに植民地政府は農民が土地から逃げ出さないように商業的圧力を抑えていた。したがって、19世紀から増加した人口は殆ど農村に集中し、流出は極めて少ないのである。

多くの開発途上国と異なり、日本がインボリューションを経験しなかったその要因は制度的要因にあったと思われる。近代において農業を中心とする日本は、耕地が少ないため農業零細化し、農村人口が過剰になった。この過剰人口を解決するために、明治時代に定められた民法にしたがって長男以外及び傍系人（二三男女）を農業から排除する方法を選択した。明治期から毎年ほぼ二、三十万の二三男女が農村から流出した。その際、明治民法の規定がどのような背景の下に成立し、それがどのように労働力の移動に作用したのか、という点については、今後の検討課題である。

しかし、明治初期における都市の発展は遅く、二三男は主に奉公人となった。その後、近代化の進展と共に、都市部の職業が増え、二三男は都市部に集中しはじめたが、当時の近代産業はまだ発展途上の段階であり、労働力の収容力は大きくなかったし、流出した二三男のほとんどは都市の雑業層に集中していった。都市に入った二三男らは近代産業予備軍になって、日本近代化初段階の発展に豊富で、低賃金な労働力を提供した。その後、明治維新以後から第1次世界大戦までは綿糸産業と繊維産業発展の時期であった。労働力移動も2つのタイプに分かれていた。一つは農家から流出した女子を中心としたもので、殆ど綿糸産業と繊維産業に吸収された。このタイプは主に出稼ぎである。もう一つは男を中心にして雑業層に、また少数が重化学工業に従事していた。このタイプは完全に農業を離れた人である。第1次世界大戦以後、日本政府は戦争のために、重化学工業などの近代工業を急速に発展させ、つまり大工業生産性が導入されることにより、重化学工業の生産性があがった。仕事は以前より簡単になるため労働者も熟練工から普通の労働者にかわった。したがって、労働力特に男子の需要が大幅に増えた。一方で戦争による軍隊が拡充し、多くの農村青年が軍隊に参加した。第二次世界大戦前後の二

三男の流出先は主に重化学工業と軍隊である。

日本近代における農村過剰人口の解決方法については、まず農村の過剰人口（二三男）が農村および農業から排除され、その排除された労働力が日本の近代資本蓄積に安い労働力を提供し、近代産業の成長を支えた。一方で製造業成長と共に賃労働者の需要がますます拡大し、多くの農村過剰人口が吸収された。その後、戦争により農村人口が減少し始め、近代産業も破壊され、農村人口流出が一旦中止した。戦後は高度成長とともに、非農業側の労働力需要が急に拡大し、賃金もあがり、したがって農村労働力は二三男だけではなく、長男と後継ぎも流出するようになった。ここに日本の経済成長とともに労働力市場が再編されたことを見る事ができる。

< 注 >

- 1) 野尻重雄 『農村の人口』(中央経済社、1959年4月) 54頁。
- 2) 野尻重雄 『農村の人口』(中央経済社、1959年4月) 59頁。
- 3) 野尻重雄 『農民離村の実証的研究』(農山漁村文化協会、1980年3月) 17頁。
- 4) 野尻重雄 『農民離村の実証的研究』(農山漁村文化協会、1980年3月) 471頁。
- 5) 野尻重雄 『農民離村の実証的研究』(農山漁村文化協会、1980年3月) 467頁。
- 6) 野尻重雄 『農民離村の実証的研究』(農山漁村文化協会、1980年3月) 481頁。
- 7) 野尻重雄 『農民離村の実証的研究』(農山漁村文化協会、1980年3月) 481頁。
- 8) 明治民法は「家」を基礎する団体法的家父長制である。すなわち、まず「家」という永続的団体があり、すべての人は必ず何らかの「家」に属する。「家」には統率者たる戸主があり、他の構成員は戸主の権力に支配される。<sup>8)</sup>戸主権の具体的内容は「家族」の結婚や養子縁組を許可する権利、家族の居所を指定する権利、戸主の命令に反して場合に家族を離籍（「家」から排除すること）したり復籍（たとえば、他「家」に嫁した者が離婚した場合に、実「家」に戻ることを拒絶したりする権利（旧第七四九条第三項、同第七五〇条第二項）家族の分家を許可する権利（旧七四三条第一項）祖先祭祀権、「家」の外部の者を「家」に入れるかどうかをきめる権利等である。「家」制度に附随して、長男（男がない場合に長女 庶男子でも女子には優先する）の家督相続の権利及び義務（すなわち一人娘は嫁にゆけぬ） 「家督相続」とは、戸主の地位を承継することであって、以上のような戸主権と共に家産の全部の承継（単独相続）を含む、家督相続人がなくなることをふせぐ手段としての養子制度、他「家」からきた妻の権利の制限、女性に対する男性の優位および支配、男子の血統の尊重等の諸原則が認められ、また子に対する親の権利等 が是認された。
- 9) トマスC.スミス 『近代日本の農村的起源』(岩波書店 1970年6月) 20頁。
- 10) トマスC.スミス 『近代日本の農村的起源』(岩波書店 1970年6月) 21頁。
- 11) 高橋美由紀 『在郷町の歴史人口学』(ミネルヴァ書房 2005年5月) 10頁。
- 12) 隅谷三喜男 「日本資本主義と労働市場」『日本労働問題』(東京大学出版会、1979年9月) 63頁。
- 13) 隅谷三喜男 「賃労働の再生産と農村」(『思想』岩波書店、1965年11期) 136頁。
- 14) 東畑精一、宇野弘蔵 『日本資本主義と農業』(農林省農業総合研究所 昭和34年3月) 173頁。
- 15) 橋本寿郎・大杉由香 『近代日本経済史』(岩波書店 2000年3月) 85頁。
- 16) 東畑精一、宇野弘蔵 『日本資本主義と農業』(農林省農業総合研究所 昭和34年3月) 174頁。
- 17) クリフォード・ギアーツは1926年米国サンフランシスコ生まれ。1956年ハーバード大学社会学部で人類学博士号取得。ハーバード大学社会学部、マサチューセッツ工科大学国際研究センター等を経て現在プリンストン高等科学研究所社会学教授。『農業のインボリューション』は、経済史作品である。それも1950年代当時アメリカで盛んであった数理的方向に形成化された経済学・経済成長論への痛烈な批判を含んだ経済発展の作品である。
- 18) クリフォード・ギアーツ 『インボリューション 内へ向かう発展』(NTT出版、2001年) 174頁。

主指導教員（佐藤芳行教授） 副指導教員（菅原陽心教授・藤井隆至教授）